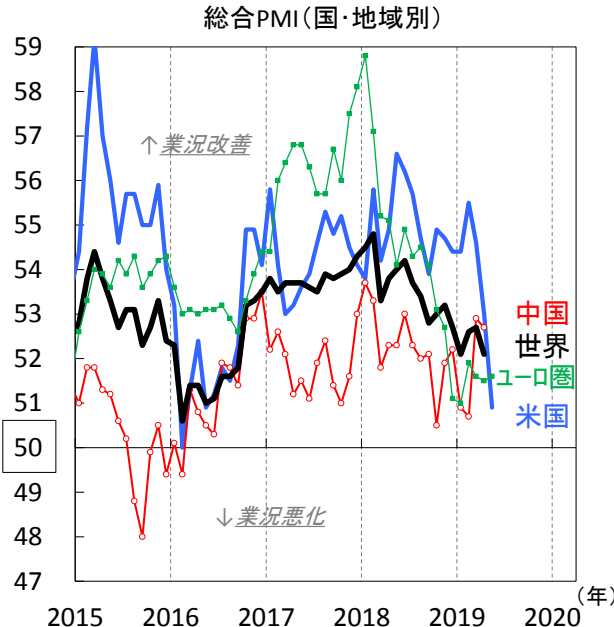


米中摩擦が激化するなか、当局の景気刺激策を待つ金融市場

● 景気刺激策は不要か？政策当局の判断に注目

● 今週の主要経済指標と政治スケジュール

★は特に注目度の高いイベント



注) 製造業とサービス業の合成指数。50が業況改善・悪化の境目。
直近値は米国とユーロ圏が2019年5月、世界と中国が同年4月時点。

出所) マークイットより当社経済調査室作成

■ 米中摩擦激化でも米景気指標は概ね良好

米中摩擦は関税の応酬のみならず、一部基幹製品の輸出規制に踏み込むなど激化の一途です。しかし、米国では、直近の統計から家計心理が良好さを保つ様子が確認されており、市場では米景気に対し不安を抱きつつも、底堅い成長が続くとの見方は揺らいでいない印象です。

■ 中国回復期待はリセット、だが悲観は不要か

中国では4月の主要指標反落に続き、5月の製造業PMI(政府)が再び50割れとなるなど回復期待は弱まっています。ただし建国70周年の今年、当局が景気減速を看過するとは思えず、今後も小刻みな財政金融緩和を実施、6%台前半の成長速度が死守される公算は高いとみまます。

■ 市場の期待に当局が応えないリスクに注意

米中景気安定が明確になれば、世界経済の悲観論も薄れ、各国当局が財政金融緩和に慎重となる展開も予想されます。ただし国際通商問題に神経を尖らせざるを得ない環境のなか、景気刺激策への期待が萎めば、リスク選好の勢いが増しづらくなる可能性もあります。(瀧澤)

6/3 月

(米) デーリー・サンフランシスコ連銀総裁 講演
(米) クラリダFRB副議長 講演
(米) バーキン・リッチモンド連銀総裁 講演
(米) ブラード・セントルイス連銀総裁 講演

- ★ (米) 5月 ISM製造業景気指数
4月: 52.8、5月: (予) 53.0
(中) 5月 製造業PMI(財新)
4月: 50.2、5月: 50.2

6/4 火

(米) ウィリアムズ・ニューヨーク連銀総裁 講演
★ (米) パウエルFRB議長 講演
(米) プレイナードFRB理事 講演
(豪) 金融政策決定会合
キャッシュレートを1.5%→(予)1.25%

6/5 水

- ★ (米) ベージュブック(地区連銀経済報告)
(米) クラリダFRB副議長 講演
(米) ボウマンFRB理事 講演
(米) ポスティック・アトランタ連銀総裁 講演
★ (米) 5月 ISM非製造業景気指数
4月: 55.5、5月: (予) 55.5

6/6 木

(米) カプラン・ダラス連銀総裁 講演
(米) ウィリアムズ・ニューヨーク連銀総裁 講演
(欧) ECB(欧州中銀)理事会
リファイナンス金利: 0.0%→(予)0.0%
預金ファシリティ金利: ▲0.4%→(予)▲0.4%
限界貸出金利: 0.25%→(予)0.25%
(欧) ドラギECB総裁 記者会見
(英) 下院補欠選挙

6/7 金

- (米) デーリー・サンフランシスコ連銀総裁 講演
★ (米) 5月 労働省雇用統計
非農業部門雇用者数(前月差)
4月: +26.3万人、5月: (予)+18.5万人
平均時給(前年比)
4月: +3.2%、5月: (予)+3.2%
失業率
4月: 3.6%、5月: (予)3.6%

注) (米)は米国、(欧)はユーロ圏、(英)は英国、
(豪)はオーストラリア、(中)は中国、を指します。
日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Bloombergより当社経済調査室作成

金融市場の動向

● 主要金融市場の動き（直近1週間）

※騰落幅および騰落率は直近値の1週間前比

株式		(単位:ポイント)	5月31日	騰落幅	騰落率%
日本	日経平均株価(円)		20,601.19	-516.03	▲2.44
	TOPIX		1,512.28	-28.93	▲1.88
米国	NYダウ(米ドル)		24,815.04	-770.65	▲3.01
	S&P500		2,752.06	-74.00	▲2.62
	ナスダック総合指数		7,453.14	-183.86	▲2.41
欧州	ストックス・ヨーロッパ600		369.06	-6.83	▲1.82
ドイツ	DAX®指数		11,726.84	-284.20	▲2.37
英国	FTSE100指数		7,161.71	-116.02	▲1.59
中国	上海総合指数		2,898.69	45.70	1.60
先進国	MSCI WORLD		1,571.94	-36.46	▲2.27
新興国	MSCI EM		55,800.87	602.97	1.09

10年国債利回り		(単位:%)	5月31日	騰落幅
日本			▲0.095	-0.025
米国			2.125	-0.196
ドイツ			▲0.202	-0.085
フランス			0.210	-0.072
イタリア			2.670	0.117
スペイン			0.715	-0.111
英国			0.886	-0.070
カナダ			1.488	-0.125
オーストラリア			1.458	-0.061

為替(対円)		(単位:円)	5月31日	騰落幅	騰落率%
米ドル			108.29	-1.02	▲0.93
ユーロ			120.96	-1.50	▲1.22
英ポンド			136.79	-2.17	▲1.56
カナダドル			80.12	-1.22	▲1.50
オーストラリアドル			75.12	-0.59	▲0.78
ニュージーランドドル			70.70	-0.91	▲1.28
中国人民元			15.740	-0.102	▲0.64
韓国ウォン			9.109	-0.105	▲1.14
シンガポールドル			78.768	-0.731	▲0.92
インドネシアルピア(100ルピア)			0.7579	-0.0031	▲0.41
インドルピー			1.5538	-0.0182	▲1.16
トルコリラ			18.510	0.535	2.98
ロシアルーブル			1.6544	-0.0413	▲2.44
南アフリカランド			7.429	-0.153	▲2.02
メキシコペソ			5.520	-0.216	▲3.76
ブラジルリアル			27.610	0.442	1.63

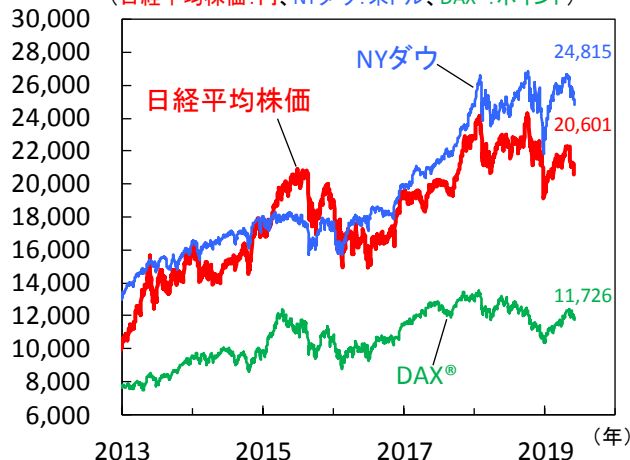
商品		(単位:米ドル)	5月31日	騰落幅	騰落率%
原油	WTI先物(期近物)		53.50	-5.13	▲8.75
金	COMEX先物(期近物)		1,305.80	22.20	1.73

注) MSCI WORLD、MSCI EMは現地通貨ベース。
騰落幅、騰落率ともに2019年5月24日対比。

出所) MSCI、Bloombergより当社経済調査室作成

● 株式市場の動き

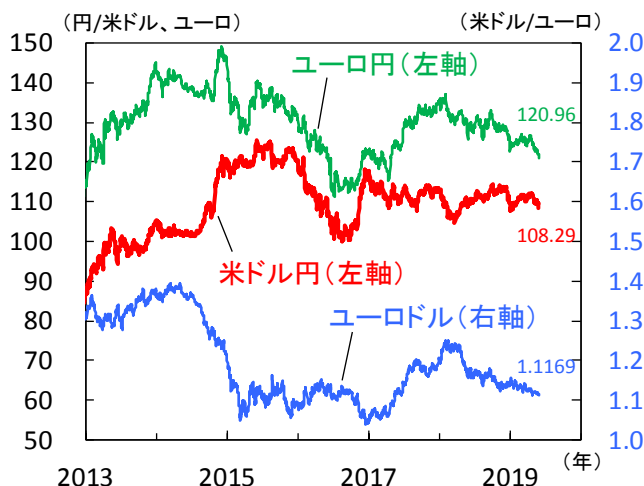
(日経平均株価:円、NYダウ:米ドル、DAX®:ポイント)



● 長期金利（10年国債利回り）の動き



● 為替相場の動き



注) 上記3図の直近値は2019年5月31日時点。

出所) Bloombergより当社経済調査室作成

日本 米中貿易摩擦が生産の下振れ懸念に

■ 鉱工業生産は2ヵ月ぶり増産も 4-6月期見通しは反発力に欠ける

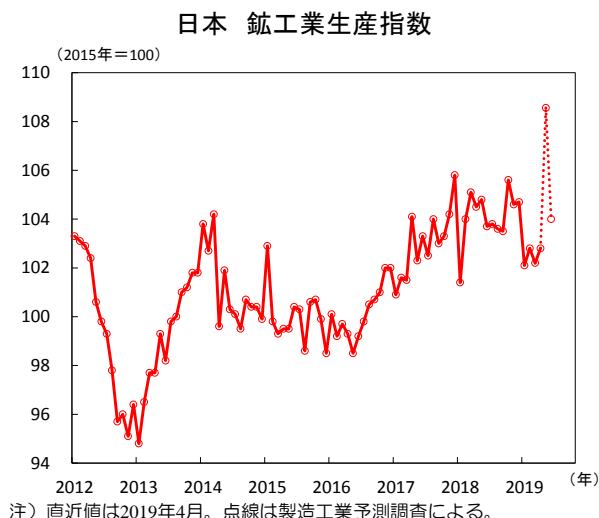
4月鉱工業生産は大型連休前の駆け込み生産もあり、前月比+0.6%と事前予想+0.2%を上回り2ヵ月ぶりの増産となりました。基調判断は「総じてみれば、生産は一進一退」と、3月の「このところ弱含み」から上方修正、業種別では、自動車や生産用機械などの生産が増えた一方で、電子部品・デバイスなど輸出関連の品目が低調でした。生産は1月に前月比▲2.5%と大幅に落ち込んだ後、増減を繰り返しており、ほぼ横ばいといえます。

1-3月期の鉱工業生産は前期比▲2.6%と大幅に減少しましたが、4-6月期はその反発力に欠ける可能性が出てきました。製造工業予測調査で5月は前月比+5.6%、6月は同▲4.2%となりました（図1）。予測誤差修正後の値は5月で同+1.5%と下方修正となるものの、5月は堅調な伸びが続く見通しです。ただし、この予測調査の調査票提出締切日は5月10日に設定されており、米中の貿易摩擦懸念の全てが織り込まれていない可能性があります。仮に5月が予測誤差修正後の前月比+1.5%、6月が同▲4.2%となった場合、4-6月期の生産指数は102.4となり、1-3月期とほぼ横ばいとなります。10月の消費増税実施を控え、駆け込み需要対応の増産もあり、4-6月期は前期比プラスが期待されていますが、米中貿易摩擦懸念から生産が下振れた場合、2四半期連続減産の可能性もあります。輸出の不透明感が継続する限り生産の本格回復は厳しいでしょう。

■ 国債需要高まりを背景に落ち込む株式市場

米中貿易摩擦の対立激化や世界景気の減速懸念などを背景に、安全資産とされる国債に買いが先行しています。ニュージーランド10年債利回りは一時過去最低水準を記録し、米国などでも政策金利を下回る水準まで低下しています。日本でも10年債利回りが2016年8月以来の低水準まで利回りが低下（図2）、投資家のリスク資産から安全資産への資金シフトが背景にあります。それを表すかのように、先週の日経平均株価は四週連続下落、心理的節目の21,000円を下回りました。ドル円も108円台まで円高ドル安が進み、日銀短観の大企業想定為替レートである108.87円を下回り、大企業製造業中心に更なる株価の下落が懸念されます。一方、直近の下落を受けて騰落レシオなど、株式売られすぎのサインを示唆する指標も目立ち始めており（図3）、そろそろ一旦の反発局面を期待したいところです。また日銀のETF買い（5月は月間で今年最高の買い越し）も下落スピード抑制の効果など企業の自社株買いとともに期待できそうです。（中城）

【図1】 製造工業予測調査結果はまさに一進一退



出所) 経済産業省より当社経済調査室作成

【図2】 日本10年債利回りは低下傾向



出所) Bloombergより当社経済調査室作成

【図3】 そろそろ反発に期待したい



出所) Bloombergより当社経済調査室作成

米国 米FRBは予防的な利下げに動くか？

FRBがまだ見定めぬ穴。早期舗装を予想

先週のS&P500株価指数の騰落率は▲2.5%、中国は極めて精製・加工が難しく、世界の生産量をほぼ寡占する（71.4%）希少金属（広範な工業製品に使用）の輸出規制を検討との報道が出るなど、米中の貿易を巡る衝突は先鋭化、投資家の投資意欲を削ぎました。加えて、米国はメキシコに対し同国からの不法移民急増への早急な対応を求め、輸入品への段階的な関税強化を表明しました。米国による貿易不均衡是正に向けた強権行動は貿易摩擦の拡散懸念を高め、週後半の金融市場を一段と冷やしました。

一方、先週発表の米1-3月期実質GDP（2次改訂）は前期比年率+3.1%と、速報値同+3.2%から小幅な下方修正に留まり底堅さをみせました（図1）。また、FRB（連邦準備理事会）が注視するPCE（個人消費支出）コアデフレーター（4月）は、前年比+1.57%と低位安定しています（図2）。

米経済という車はエンジン快調です。ただ、ホワイトハウス（政権）の運転（運営手腕）が荒っぽくてタイヤが破裂しそうと金融市場はビクビク、そんな状況でしょうか。

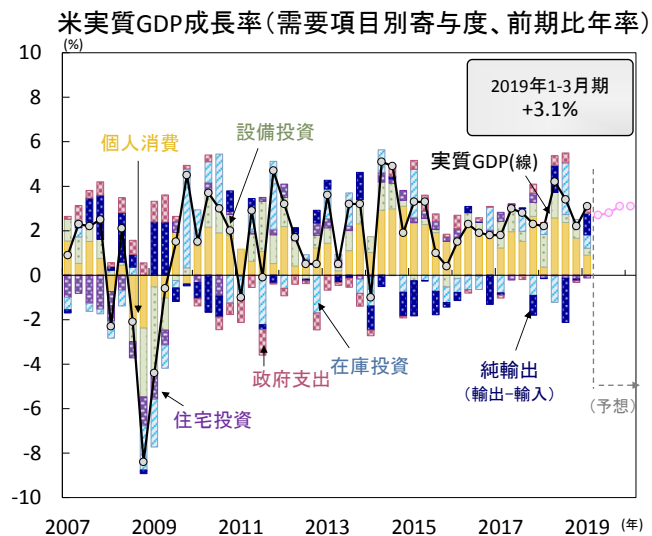
こうした中、物価の安定と雇用の最大化を目指し道路整備（地ならし）するFRB、中央銀行は乱暴な運転の米経済にどう対処するか？先週クラリダFRB副議長は、もし暴走する車（米経済）の走る先に陥没する穴（景気下振れリスク）があれば、早めに（予防的）に工事（利下げ）して舗装し直すことも必要だろう、との趣旨の発言をしました。

しかし穴は本当にある？FRBはまだ自信が持てない様です。近年のFRBでは最強の金融緩和論者と目されるカシウカリ・ミネアポリス連銀総裁なら、目標に届かぬ目下の緩慢な物価動向をみて、早期利下げを主張してもおかしくないでしょう。でもそんな彼ですらも、今は金融緩和の時期ではなく辛抱の時期と先週述べました。FRBは穴の存在を確信できるほど十分な情報がないという事なのでしょう。

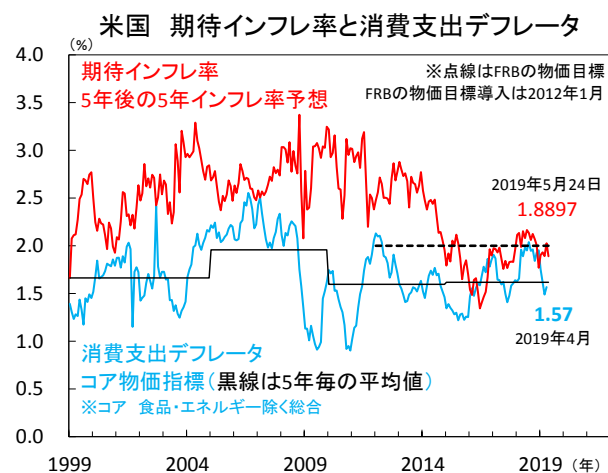
今週は穴、すなわち景気下振れリスクを見極める情報が多く示されます。5月のISM企業景況感や雇用統計等です。前者が景気の好不調の境目示す50.0を下回れば、穴の存在が意識され金利低下、国債利回り曲線も短期債中心に下押し、金融株には重石でしょう（図3）。しかし、同時に利下げ期待を醸成、その時こそが株価反転のチャンスかもしれません。我々は、FRBは米景気の先行きに小さな穴を認め、早期の予防的な工事に踏み切ると、予想しています。

一方米政権の運転は依然荒いままです。しかし、議会では大統領の多方面での強権行動に批判も出始めており、今後トランプ大統領の支持率を揺さぶりそうです。（徳岡）

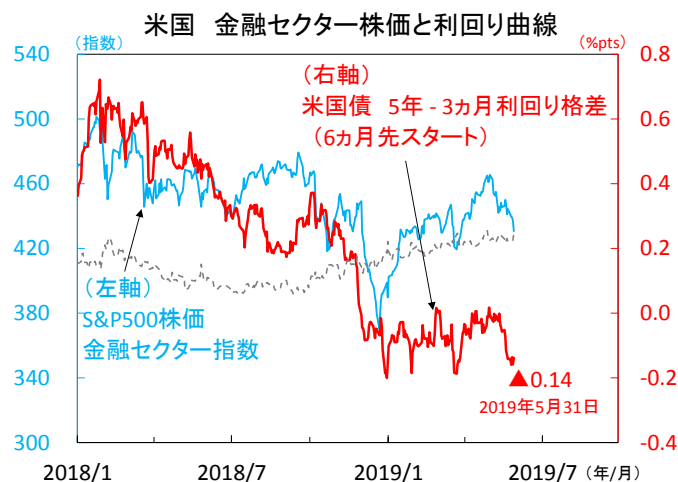
【図1】米経済のエンジンは快調



【図2】上がらぬ期待インフレ



【図3】米利回り曲線は短期債中心にブルスティープへ



欧州 ECBの景気・政策判断に注視、英・伊の政局不安も引続き相場の重石に

■ 景気下振れリスクが急速に高まる中、 ECBの景気・政策判断に注目

通商問題を巡る米中関係の緊迫化が続く中、30日にはトランプ米大統領がメキシコに追加関税を課す方針を突如表明。貿易摩擦の激化や世界景気減速への懸念から欧州主要国株式は軒並み下落基調を強めました。外需環境の不安定化に伴い、域内景気の下振れリスクも再度強く意識されています。29日公表のドイツ5月失業率は予想に反して約2年ぶりに増加。公表元のドイツ連邦統計庁は、統計分類再編による影響に加え、昨年来の外需低迷を主因とする景気減速の影響が雇用に波及し始めた可能性も指摘しました。景気拡大を支える底堅い内需への影響も懸念され、当面は域内の雇用情勢に注視が必要です。

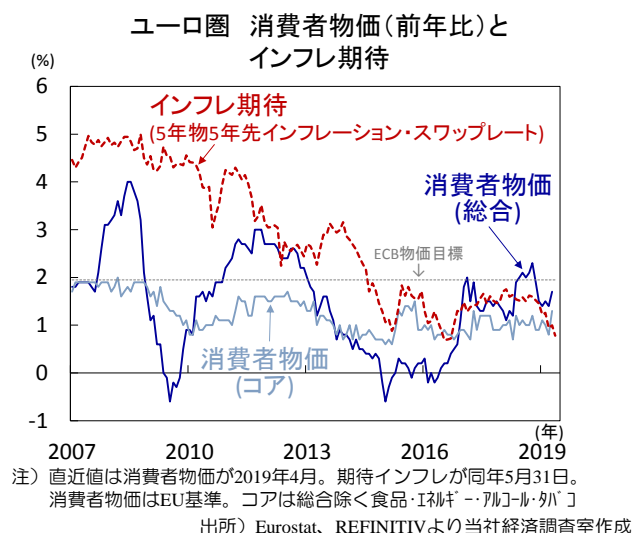
ECB（欧州中央銀行）は6日、政策理事会を開催予定。9月より導入が決定済みのTLTROⅢ（長期資金供給策）の詳細発表が見込まれる他、ドラギ総裁は4月理事会後の記者会見にて、6月理事会までに得られる情報を受けて追加政策の要否を必要に応じて決定・公表するとしており、政策変更の有無や同時発表の経済見通しが焦点となりそうです。域内の1-3月期GDPは良好な結果を示し、4月インフレ率は回復。一方、ここ1ヵ月で外需環境を中心に先行きの下振れリスクは急増。インフレ期待は低下を続け（図1）、5月域内インフレ率（5日）も再度鈍化が予想されています。ECBは緩和策追加を急がず、見極め姿勢を継続するとみられるも、先行き警戒を一段と強めれば、追加緩和観測から更なる金利低下・ユーロ安が進行する可能性もあり、その行方に注目が集まります。

■ 英国・イタリア政局動向は依然、相場の重石

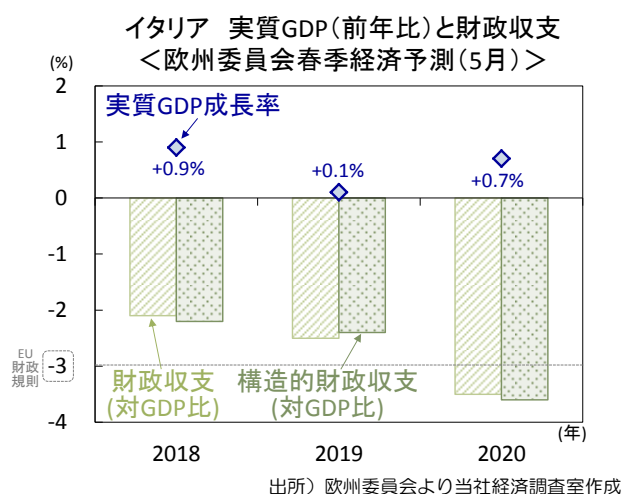
域内・世界景気への減速懸念に加え、EU離脱を巡る英国政権内の混乱やイタリアの財政不安再燃等の域内の政治的不透明感の高まりを一因に、先週の欧州金融市場では安全資産への資金流入も加速。ドイツ10年国債利回りは▲0.2%を割込み、過去最低水準まで低下しています。

欧州議会選挙における国内の支持伸張を受けて、イタリアのサルビーニ副首相は、財政規律を巡ってEUとの対立姿勢を強めています。EC（欧州委員会）は春季経済見通しで同国の財政赤字拡大を見込み（図2）、27日、ECが同国に対して財政規律違反を通告して是正措置を勧告する見通しであると報じられると、同問題への警戒が急浮上。副首相は自身の掲げるフラットタックス制度導入を最優先する姿勢を示し、連立政権崩壊も懸念されています。昨年同様、秋ごろの来年度予算策定に向けて（図3）、同問題への不安はくすぶり続けそうです。（吉永）

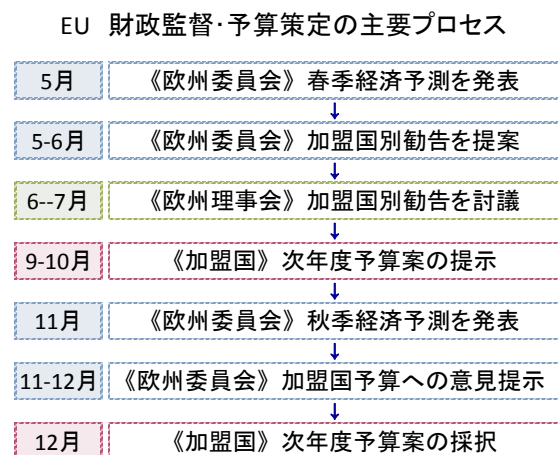
【図1】ユーロ圏 インフレ期待の後退は止まらず



【図2】イタリアの財政赤字の拡大が見込まれ、
財政規律を巡るEUとの対立問題が再燃



【図3】昨年同様、財政規律・次年度予算を巡る
EUとイタリアの攻防が再開



タイ 外需の低迷で鈍化する景気、今後も政治的不透明感等が重石に

■ 4年ぶりの水準に低下したGDP成長率

タイの景気が軟調です。1-3月期の実質GDPは前年比+2.8%と前期の+3.6%より減速し、約4年ぶりの水準に低下しました(図1)。需要側では、内外需がともに鈍化。民間消費と固定資本投資が減速したため内需(在庫を除く)の寄与度は+3.4%ポイント(pt)と前期の+3.8%ptより低下し、総輸出の低迷に伴って純輸出も同▲3.6%ptと前期の▲3.3%ptより下げ幅が拡大しました。在庫投資は同+2.5%ptと前期の+2.9%ptより低下しつつ10期連続のプラスとなりました。内燃機関やコンピュータの在庫が増加しており、内外需の低迷に伴って意図せざる在庫の積み上がりが生じたとみられます。

■ 輸出と来訪者数の低迷が景気を下押し

外需では、総輸出が同▲4.9%と前期の+0.7%より反落。外需の減速に伴って電器・電子輸出等が落込み、財輸出は同▲5.4%と前期の+0.8%より反落しました。サービス輸出も前年比▲3.6%と前期の0.0%より悪化。海外からの来訪者数の鈍化が背景です。1-3月期の来訪者数は同+1.8%と前期の+4.3%より鈍化(図2)。バンコクの大気汚染の深刻化(PM2.5濃度の上昇)等によります。総輸入も同▲0.2%と前期の+5.7%より反落しました。

生産側では、幅広い部門が減速。内外需の鈍化に伴って製造業が減速し、来訪者数の鈍化とともにサービス部門も減速しました(図3)。

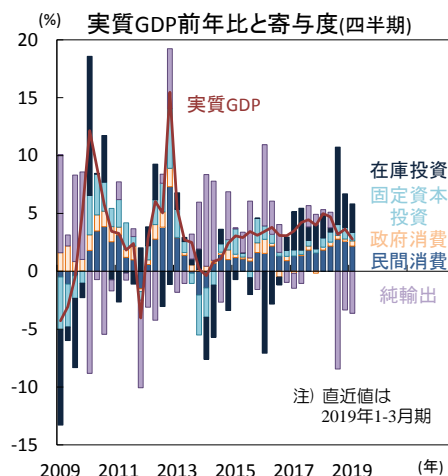
■ 外需低迷で今年の成長率は昨年より鈍化か

世界景気が鈍化し米中貿易摩擦が激化する中、今後輸出は勢いを欠くでしょう。昨年半ば以降の米中の制裁関税の応報の前後には米企業による前倒しの中間財輸入と在庫の積み増しが進行。その反動は今年上期の輸出の重石となる見込みです。一方、大気汚染の影響から今年1-3月期に鈍化した来訪者数は、同汚染の緩和や到着ビザ手数料免除期間の延長(今年4月より10月まで)にも助けられ緩やかに回復するとみられます。

家計消費は、低水準の物価と金利、政府による低所得家計向けの社会給付、新モデル投入に伴う好調な自動車販売が支援材料。しかし、民政復帰に向けた3月の総選挙後も残る政治的不透明感が家計や企業の信頼感を下押しするでしょう。足元の雨不足も農業所得の低下を通じて農村部の消費を押下げるリスクがあります。また、新政権の誕生に伴って、政府の投資歳出の実行は今後も遅れるでしょう。今年通年の経済成長率は+3.5%前後と、昨年の+4.1%より鈍化すると予想されます。(入村)

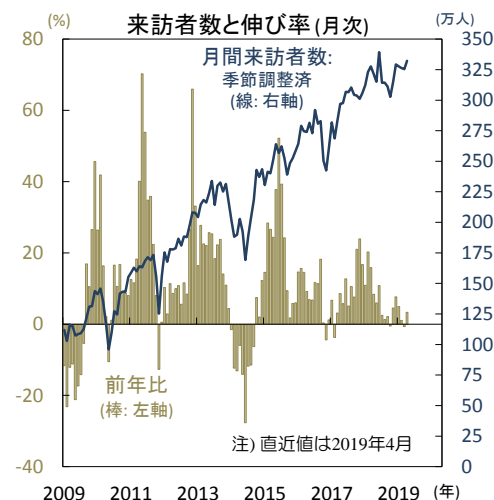
注) 本稿は、6月3日付[アジア投資環境レポート](#)の要約です。

【図1】純輸出や民間消費や固定資本投資が鈍化



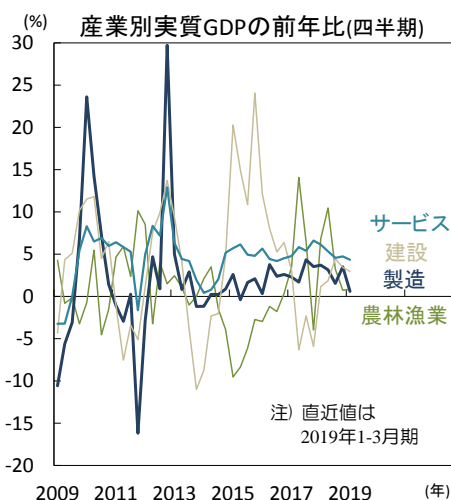
出所) タイ国家経済社会開発委員会(NESDC)、CEICより当社経済調査室作成

【図2】足元で低迷する海外からの来訪者数



出所) タイ移民局、CEICより当社経済調査室作成

【図3】製造・サービス・建設など幅広い部門が鈍化



出所) タイ国家経済社会開発委員会(NESDC)、CEICより当社経済調査室作成

主要経済指標と政治スケジュール

※ 塗りつぶし部分は今週

5/27 月

- (日) 天皇皇后両陛下がトランプ米大統領と御会見
(他) 日米首脳会談

5/28 火

- (日) 4月 企業向けサービス価格(前年比)
3月:+1.1%、4月:+0.9%
(米) 半期為替報告書公表
(米) 3月 S&Pアバジック/ケース・シラー住宅価格
(20大都市平均、前年比)
2月:+2.95%、3月:+2.68%
(米) 5月 消費者信頼感指数(コンファレンス・ボード)
4月:129.2、5月:134.1
(欧) 4月 マネーサプライ(M3、前年比)
3月:+4.6%、4月:+4.7%
(欧) 5月 経済信頼感指数
4月:103.9、5月:105.1
(独) 6月 GfK消費者信頼感指数
5月:+10.2、6月:+10.1
(欧) EU首脳会議

5/29 水

- (加) 金融政策決定会合
翌日物金利:1.75%→1.75%

5/30 木

- (米) クラリダFRB副議長 講演
(米) 1-3月期 実質GDP(改訂、前期比年率)
10-12月期:+2.2%
1-3月期:+3.1%(速報:+3.2%)
(米) 4月 中古住宅販売仮契約指数(前月比)
3月:+3.8%、4月:▲1.5%
(豪) 1-3月期 民間設備投資(前期比)
10-12月期:+2.0%、1-3月期:▲1.7%
(伯) 1-3月期 実質GDP(前年比)
10-12月期:+1.1%、1-3月期:+0.5%

5/31 金

- (日) 4月 失業率
3月:2.5%、4月:2.4%
(日) 4月 有効求人倍率
3月:1.63倍、4月:1.63倍
(日) 4月 鉱工業生産(速報、前月比)
3月:▲0.6%、4月:+0.6%
(日) 4月 商業販売額(小売業、前年比)
3月:+1.0%、4月:+0.5%
(日) 5月 消費者態度指数
4月:40.4、5月:39.4
(米) 4月 個人所得・消費(消費、前月比)
3月:+1.1%、4月:+0.3%
(米) 4月 PCE(個人消費支出)デフレーター(前年比)
総合 3月:+1.4%、4月:+1.5%
除く食品・エネルギー
3月:+1.5%、4月:+1.6%
(米) 5月 消費者信頼感指数(ミシガン大学、確報)
4月:97.2、5月:100.0(速報:102.4)
(独) 5月 消費者物価(EU基準、前年比)
4月:+2.1%、5月:+1.3%
(加) 1-3月期 実質GDP(前期比年率)
10-12月期:+0.3%、1-3月期:+0.4%
(中) 5月 製造業PMI(政府)
4月:50.1、5月:49.4
(中) 5月 非製造業PMI(政府)
4月:54.3、5月:54.3
(印) 1-3月期 実質GDP(前年比)
10-12月期:+6.6%、1-3月期:+5.8%
(他) トルコ 1-3月期 実質GDP(前年比)
10-12月期:▲3.0%、1-3月期:▲2.6%

6/1 土

- (中) 対米報復関税第3弾(600億米ドル相当)
の税率引き上げ

6/3 月

- (日) 1-3月期 法人企業統計
(全産業、設備投資、前年比)
10-12月期:+5.7%、1-3月期:+6.1%
(米) デーリー・サンフランシスコ連銀総裁 講演
(米) クラリダFRB副議長 講演
(米) パーキン・リッチモンド連銀総裁 講演
(米) ブラード・セントルイス連銀総裁 講演
(米) 4月 建設支出(前月比)
3月:▲0.9%、4月:(予)+0.4%
(米) 5月 ISM製造業景気指数
4月:52.8、5月:(予)53.0
(米) 5月 国内自動車販売台数(輸入車含む、年率)
4月:1,640万台、5月:(予)1,690万台
(中) 5月 製造業PMI(財新)
4月:50.2、5月:50.2
(伯) 5月 製造業PMI(マークイット)
4月:51.5、5月:(予)NA
(他) 5月 トルコ 消費者物価(前年比)
4月:+19.50%、5月:(予)+19.10%

6/4 火

- (米) ウィリアムズ・ニューヨーク連銀総裁 講演
(米) パウエルFRB議長 講演
(米) シカゴ連銀主催
金融政策に関するパネル討論(~5日)
(米) ブレイナードFRB理事 講演
(欧) 4月 失業率
3月:7.7%、4月:(予)7.7%
(欧) 5月 消費者物価(速報、前年比)
4月:+1.7%、5月:(予)+1.4%
(豪) 金融政策決定会合
キャッシュレート:1.5%→(予)1.25%
(豪) 4月 小売売上高(前月比)
3月:+0.3%、4月:(予)+0.2%
(中) 天安門事件30周年
(伯) 4月 鉱工業生産(前年比)
3月:▲6.1%、4月:(予)+1.5%

6/5 水

- (米) ベージュブック(地区連銀経済報告)
(米) クラリダFRB副議長 講演
(米) ポウマンFRB理事 講演
(米) ポスティック・アトランタ連銀総裁 講演
(米) 5月 ADP雇用統計
(民間部門雇用者数、前月差)
4月:+27.5万人、5月:(予)+18.8万人
(米) 5月 ISM非製造業景気指数
4月:55.5、5月:(予)55.5
(欧) 4月 小売売上高(前月比)
3月:0.0%、4月:(予)NA
(豪) 1-3月期 実質GDP(前期比)
10-12月期:+0.2%、1-3月期:(予)+0.4%
(中) 5月 サービス業PMI(財新)
4月:54.5、5月:(予)54.0

6/6 木

- (米) カプラン・ダラス連銀総裁 講演
(米) ウィリアムズ・ニューヨーク連銀総裁 講演
(米) 4月 貿易収支(通関ベース、季調値)
3月:▲500億米ドル
4月:(予)▲506億米ドル

- (欧) ECB(欧州中銀)理事会
リファイナンス金利:0.0%→(予)0.0%
預金ファンリティ金利:▲0.4%→(予)▲0.4%
限界貸出金利:0.25%→(予)0.25%
(欧) ドラギECB総裁 記者会見
(欧) 1-3月期 実質GDP(前期比、確報)
10-12月期:+0.2%
1-3月期:(予)+0.4%(速報:+0.4%)
(独) 4月 製造業受注(前月比)
3月:+0.6%、4月:(予)0.0%
(英) 下院補欠選挙
(印) 金融政策決定
レボ金利:6.0%→(予)5.75%

6/7 金

- (日) 4月 毎月勤労統計(現金給与総額、前年比)
3月:▲1.9%、4月:(予)▲0.7%
(日) 4月 家計調査(実質消費支出、前年比)
3月:+2.1%、4月:(予)+3.4%
(日) 4月 景気動向指数(CI)
先行 3月:95.9、4月:(予)96.0
一致 3月:99.4、4月:(予)100.2
(米) デーリー・サンフランシスコ連銀総裁 講演
(米) 5月 労働省雇用統計
非農業部門雇用者数(前月差)
4月:+26.3万人、5月:(予)+18.5万人
平均時給(前年比)
4月:+3.2%、5月:(予)+3.2%
失業率
4月:3.6%、5月:(予)3.6%
(独) 4月 鉱工業生産(前月比)
3月:+0.5%、4月:(予)▲0.5%
(仏) 4月 鉱工業生産(前月比)
3月:▲0.9%、4月:(予)+0.3%
(英) メイ首相が保守党党首を辞任
(豪) 4月 貿易収支(季調値)
3月:+49億豪ドル、4月:(予)+50億豪ドル
(豪) 4月 住宅ローン承認件数(前月比)
3月:▲2.8%、4月:(予)0.0%
(中) 5月 外貨準備高
4月:3兆949億米ドル
5月:(予)NA
(伯) 5月 消費者物価(IPCA、前年比)
4月:+4.94%、5月:(予)+4.66%

6/8 土

- (他) G20(20カ国・地域)
財務相・中銀総裁会議(~9日、福岡)

6/10 月

- (日) 1-3月期 実質GDP(2次速報)
(日) 4月 国際収支
(日) 5月 景気ウォッチャー調査
(米) 対中制裁関税第4弾
(3,000億米ドル相当)に関する公聴会
(伊) 4月 鉱工業生産
(英) 保守党党首選の立候補締め切り
(英) 4月 鉱工業生産
(中) 5月 貿易統計
(他) 5月 インドネシア 消費者物価

6/11 火

- (日) 5月 マネーストック
(米) 5月 NFIB中小企業楽観指数
(米) 5月 生産者物価
(英) 4月 失業率(ILO基準)
(豪) 5月 NAB企業信頼感指数

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏、(独) ドイツ、(仏) フランス、(伊) イタリア、(英) 英国、(豪) オーストラリア、(加) カナダ、
(中) 中国、(印) インド、(伯) ブラジル、(露) ロシア、(墨) メキシコ、を指します。NAはデータなし。日程および内容は変更される可能性があります。
出所) 各種情報、Bloombergより当社経済調査室作成

本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJ国際投信が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJ国際投信戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJ国際投信が設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

TOPIX（東証株価指数）、東証リート指数に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。

STOXXリミテッドはストックス・ヨーロッパ600指数に連動する金融商品を推奨、発行、宣伝又は推進を行うものではなく、本金融商品等に関していかなる責任も負うものではありません。

FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。“FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとします。FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。

MSCI WORLD、MSCI EM、MSCI ACWIに対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

Markit Economics Limitedの知的財産権およびその他の一切の権利はMarkit Economics Limitedに帰属します。



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会